

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		個人市民税賦課事務支援事業				担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
						担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	1	2	2	2		ア	申告受付件数	人	2,500 3,347	2,400 3,243	3,000 2,969	3,000	3,000					
(個別目標)		計画	2	健全な財政運営が推進されるまち				主な費目	委託料					イ	未申告者への催告件数	人	300 324	280 291	250 321	250	250					
(施策)		体系	2	歳入の確保				対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略												事業期間	平成25年度～ 年度（ 年間）					ア	未申告者数	人	80 80	70 74	70 84	60
(施策)														イ	課税更正件数	件	300 345	300 405	300 546	300	300					
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	課税支援ソフトの導入により計算処理等が自動化され、申告会場における市民の待ち時間の縮減及び課税事務の合理化と適正処理が図られた。									
			その他特定財源	千円																						
			一般財源	千円	2,387	2,277	6,103	6,468	6,468																	
			事業費計（A）	千円	2,387	2,277	6,103	6,468	6,468																	
			所要人員（年間）	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																	
			人件費概算（B） （A）＋（B）	千円	6,720 9,107	6,720 8,997	6,720 12,823	6,720 13,188	6,720 13,188																	
(2)事業概要																										
事業目的	課税資料（給与支払報告書、市民税申告書及び確定申告書）に基づき、個人市民税を賦課する事務を行う際に本庁支所及び申告会場に課税支援システムを導入したパソコンを整備することで、申告相談受付を効率的に行う。															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事務処理の迅速化や事務合理化により超過勤務が軽減されたものの、本市にとっての財政基盤の根本をなすものであるため、今後も慎重かつ適正な申告受付事務が必要となる。								
事業内容	課税支援システムを導入することにより、個人市民税申告における職員の負担を軽減し、迅速かつ適正な住民税課税を行う。																									
開始経緯	頻繁に制度改正等がある中、職員の入れ替わりがあっても個人市民税の適正公平な課税に資するため、課税支援システムを導入することとなった。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	毎年度行われる税制改正により、申告事務はより複雑化してきている。財政基盤の根本をなす住民税申告を迅速かつ適正に行うため今後も課税支援システムの更新は必要である。								
実施状況	令和6年度は、これまでの保守業者であった行政システム九州株式会社のサービス終了に伴い、保守業者を株式会社FCCテクノに変更した。 保守業者変更に伴う保守環境構築業務委託 2,079,000円 課税システム保守委託料 4,023,250円																									
成果	事務の合理化と適正処理が図られた。															改革改善案	拡充		現状維持		改善		○	効率化	廃止終了	
課題	職員数の減少が見込まれる中で、申告会場での受付件数を減らすために、確定申告については、電子申告（e-Tax）での申告を推進する必要がある。																確定申告におけるe-Taxのように、市民税申告においても電子申告の体制を構築できないか検討する。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託事業				担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
						担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
						会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)															
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	1	2	2	2		ア	納税通知書等発送件数	件		100,000	100,000	100,000	102,000										
（個別目標）	2	健全な財政運営が推進されるまち				主な費目	委託料					イ																		
（施策）	2	歳入の確保				対象	税務課職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
（基本目標）	総合戦略																ア	残業時間数	時間	0	0	0	0	0						
（施策）						事業期間	令和4年度～令和8年度（5年間）					イ																		
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																			
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	納付書等の発送に係る業務量が減少することで、窓口や電話対応を充実させ、市民サービスの向上につながる。																		
			その他特定財源	千円																										
			一般財源	千円	8,646	8,768	9,760	34,045	11,075																					
			事業費計（A）	千円	8,646	8,768	9,760	34,045	11,075																					
			所要人員（年間）	人	0.750	0.025	0.025	0.025	0.025																					
			人件費概算（B）	千円	4,200	140	140	140	140																					
		(A)＋(B)	千円	12,846	8,908	9,900	34,185	11,215																						
(2) 事業概要																														
事業目的	市税に係る納税通知書印刷及び納付書封かん業務を委託することにより、納税通知書発送に係る職員の事務負担が軽減され、課税業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。																	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専門業者が実務を担うことから送達の信頼性も向上し、アウトソーシングによる職員の業務量減少から、時間外勤務の削減も見込まれる。										
事業内容	年度当初に集中する市税の納税通知書印刷及び封かん業務を委託する。																													
開始経緯	納税通知書については、地方税法や条例の規定により、遅くとも納期限の10日前までに交付することと定められている。当該業務については年度当初となり職員異動時期と重なることから、時間外勤務での対応となるような状況である。令和2年度基幹システム更新後、以前はSEが行っていた納付書出力を職員が行うことになったため、事務量が増加したことも一因である。																	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	納付書等送達の適正化、発送業務に従事する時間の削減を達成している。他の発送業務でも対応可能であるため、今後の拡充についても検討していく。										
実施状況	令和4年度までは、納付書印刷や封かんに係る業務を1～2週間かけて3～10人で行っている。令和5年度からは国民健康保険税（仮算・本算）、介護保険料（仮算・本算）、後期高齢者医療保険料（仮算・本算）固定資産税（当初）、軽自動車税、市県民税（当初）について実施した。																													
成果	当該業務を委託することで、市の歳入の根幹となる市税の納税通知書を迅速に納税義務者に届けることができた。このことにより、納期内納付率の向上が期待される。また、職員は賦課業務に専念できるため、より適正な賦課が保たれるのに加え、時間外勤務の削減に繋がり、職員の心身の健康の維持、向上が見込まれる。																	改革改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題	当該業務を委託することにより、発送データを7～10日早く確定する必要がある。課税処理が早まることで、納税通知書発送直前の差替えが通常より多くなる。																		令和5年度から外部委託を開始したが、特に問題なく履行されている。令和8年度当初から、住民税給与特徴を追加する予定である。											

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		令和9年土地評価策定事業					担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
							担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
							予算科目	会計	款	項	目	備考										
								1	2	2	2											
(個別目標)							主な費目	委託料														
(施策)							対象	固定資産税課税対象の土地					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)													ア		固定資産税収入額	百万円	1,950 2,023	2,007 2,093	2,011 2,032	2,020	2,020	2,020
(施策)							事業期間	令和6年度～ 令和8年度（3年間）					イ		審査申出件数	件	0 0	0 0	0 0	0	0	
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地は、形状や利便性を考慮しその土地の効用性を客観的に評価する必要がある。現状は、各筆評価を行い、公的土地評価業務に関する実績のある不動産鑑定業者の専門的知見による判断が担保されている。						
		その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	27,354	27,961	26,746	27,354	27,961	29,040														
	事業費計（A）	千円	27,354	27,961	26,746	27,354	27,961	29,040														
	所要人員（年間）	人	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250														
	人件費概算（B）	千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600														
(A) + (B)		千円	39,954	40,561	39,346	39,954	40,561	41,640	(2)事業概要													
事業目的	令和9基準年度評価替えに向けて、状況類似区分、標準宅地鑑定評価等との一体性を重視して適正な路線価を評定し、適正かつ公平な課税を行う。														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	適正な評価を行い、納税義務者へ評価基準を説明することで、固定資産評価審査委員会に対する審査申立（平成30年度：5件、令和元年度：1件、令和2年度以降：0件）の減少に寄与している。					
事業内容	市街化宅地評価法により評価している地区及びその他の宅地評価法により評価している地区の評価計算や宅地及び宅地比準土地について、現況を一筆ごとに調査する。併せて令和9基準年度評価替えに向け標準宅地の鑑定評価を行う。																					
開始経緯	課税の公平性の観点から旧町で異なっていた評価基準の解釈を統一するため、専門的な知識を必要としていた。 面的な均衡及び地価公示価格、県地価調査価格、相続税路線価等との均衡を図る必要があった。														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	土地は現況による課税を行う必要があり、その土地の有する価値に対し評価を行うが、地目見直しによって課税標準額が上がる土地においては不動産鑑定業者と実地調査を行い、適正な時価となっているか判断する。 東九州自動車道の共用開始に伴い、路線価方式の地域を一部拡大した（令和6基準年度評価替え）。					
実施状況	① 用途状況類似地域区分の点検、主要な街路の見直し ② 介入農地現地調査、雑種地現況調査 ③ 標準宅地の時点修正 17地点 ④ 現況調査・各筆評価を行った筆数2,641筆 ⑤ 市街地宅地評価法に係る路線価の新設134件、削除11件、更正62件																					
成果	適正な課税と公平で均衡の取れた評価を行うため評価に関する各種資料、図面、データを作成し、課税の公平・公正性を高められた。														改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	分筆・合筆又は区画形質の現況変更においては、画一的な基準では対処できない各種補正の事例において、審査申出に耐えうる市職員の知識習得が求められる。																					

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新築家屋調査業務委託及び評価調書管理事業					担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)							
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	1	2	2	2		ア	新築等家屋（賦課期日）	棟	168 168	167 167	180 129	180	180	150		
(個別目標)	2	健全な財政運営が推進されるまち					主な費目	委託料					イ	課税対象家屋	棟	35,139 35,139	34,682 34,682	34,500 34,176	34,500	34,500	34,500			
(施策)	2	歳入の確保					対象	固定資産税課税対象の家屋					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)	総合戦略												ア	固定資産税収入額	百万円	1,950 2,023	2,007 2,093	2,011 2,032	2,020	2,020	2,020			
(施策)							事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					イ	審査申出件数	件	0 0	0 0	0 0	0	0	0			
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	固定資産税における家屋の評価方法は、再建築価格を基準としており、家屋評価の実績を有する業者がその専門性を活かした公平性のある評価を行っている。また、職員が行う納税者への説明についても助言を得ている。												
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	8,800	7,336	7,232	7,903	8,100													8,100		
	人件費	事業費計 (A)	千円	8,800	7,336	7,232	7,903	8,100	8,100															
		所要人員 (年間)	人	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750															
		人件費概算 (B)	千円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800															
	(A) + (B)	千円	18,600	17,136	17,032	17,703	17,900	17,900																
(2) 事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	多数の調査を実施していることから時間効率も高く、実地調査に対し、納税者の立会い時間も短縮できる。 家屋評価システムにおいて、家屋の課税内容を長期間に及び適正に管理することで、納税義務者への迅速な説明に対応できる。 家屋管理番号と家屋評価調書等をデータファイリングし、家屋現況図検索の効率化を図っている。									
事業目的	課税客体である家屋を的確かつ効率的に把握することにより、公平・公正な課税を迅速かつ円滑に行う。																							
事業内容	新築等家屋評価のための実地調査を「固定資産（家屋）評価基準」に準拠して行い、家屋評価調書及び見取図を作成する。また、そのデータを家屋評価システム「HOUSAS」により管理する。																							
開始経緯	現況により課税客体を補足し、評価を決定する必要がある。また、新築家屋（特に住宅）では、納税者に対し客観的な説明が必要なことから、専門的知見を有する業者に委託する必要がある。																							
実施状況	全評価棟数	164棟								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6基準年度からの家屋評価に係る建築設備の部分において総合評点方式を導入し、居宅内の調査時間の短縮が図られている。												
	うち委託分	①木造家屋	64棟	2,949,760円																				
		②非木造家屋	11棟	669,130円																				
		③附属家	78棟	2,385,020円																				
成果	新増築家屋の公正かつ適正な評価を円滑に実施できた。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題																								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地籍情報管理事業				担当課		税務課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G		課税グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	1	2	2	1									
(個別目標)		振興計画体系	2	健全な財政運営が推進されるまち				主な費目	委託料 使用料及び賃借料												
(施策)		振興計画体系	2	歳入の確保				対象	市内全域の土地				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略														(実績)	(実績)	(実績)			
(施策)		総合戦略						事業期間	平成8年度～ 年度（ 年間）				ア	修正申出件数	件	2 3	2 6	2 2	2 2	2 2	2 2
													イ								
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	航空写真(カラー)の交付により、利用者にとっては利便性が高くなっている。定期的に航空写真の撮影（令和6年）を行っており、時系列で土地の利用状況等が把握できるため今後も活用の余地がある。									
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	5,643	4,439	3,803	5,251	5,000											5,000	
		事業費計 (A)	千円	5,643	4,439	3,803	5,251	5,000	5,000												
	人件費	所要人員（年間）	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500												
		人件費概算 (B)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400												
(A) + (B)		千円	14,043	12,839	12,203	13,651	13,400	13,400													
(2)事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	窓口業務においては、一人当たり時間に要するケースが多くあり、混雑が発生する場合がある。 令和5年10月のシステム及び機器更新において、LGWAN-ASP方式を検討したが、鹿児島県のLGWAN環境は帯域が狭く速度が遅くなるため、令和10年9月まではオンプレミス方式を採用する。									
事業目的	市民や各種事業者へ地籍調査の成果や最新登記異動を反映させた地図や関連資料を情報提供することにより、土地取引や公共事業等の円滑化を図る。																				
事業内容	地籍調査の成果を数値情報化し、統合型土地情報システム上で管理・利活用している。登記済通知書による異動に基づき随時更新を行い、地籍図等の交付・閲覧申請業務を行う。																				
開始経緯	地籍調査の成果は紙ベースで管理していたが、システム化を行うことで迅速な地籍図発行等が可能となることから、合併時に旧志布志町でのシステムを市内全域分に広げ、サービスの拡充を図った。																				
実施状況	土地異動筆数 8,893筆																				
成果	高精度な土地情報を管理していくことで、境界紛争が避けられる。また、公共事業等においても利活用が図られており、異動修正などの基礎情報の整備を行うことにより行政事務の効率化が図られる。																				
課題	相続登記がされないことを原因として、所有者不明土地の地籍修正が必要となる場合において、相続人調査に時間がかかり公共事業へ影響を及ぼす案件がある。									改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					